表 シカゴ連銀経済報告(2024年10月23日公表)

項目	動向	関係者報告•背景
雇用と賃金	雇用はわずかに(slightly)増加 賃金は緩やかに(moderately)上昇	建設労働者が最近のハリケーンからの復興支援プロジェクトから引き抜かれることを懸念する声も聞かれた。ある人材派遣会社は、特に自動車および家具メーカーによる採用活動の鈍化を指摘した。さらに、金融および建設業界の関係者の多くは採用活動を行っておらず、退職者の補充も行っていないと述べた。 賃金と福利厚生費は、引き続き緩やかに上昇している。
物価	控えめに(modestly)上昇	生産者物価は控えめに上昇した。エネルギー、原材料、輸送費など、人件費以外の投入コストは引き続き上昇した。また、複数の関係者は、保険料の上昇と新たな規制への対応の負担増についても指摘した。消費者物価は引き続き全体的に控えめに上昇した。
個人消費	控えめに(modestly)増加	家電製品や住宅設備関連商品の売上減少は、ディスカウントストアでの売上増加や、ストリーミングサービス、ボートやスノーモービルなどの高額なスポーツ用品の売上増加によって相殺された。レジャーおよび娯楽費は横ばいとなった。
企業支出	わずかに(slightly)減少	小売在庫はわずかに高水準であった。多くの小売業者は、東海岸およびメキシコ湾岸の港湾におけるストライキに備えて在庫を積み増していた。ストライキは短期間で終了したため、関係者は混乱は最小限にとどまると予想している。製造業の在庫はわずかに高めであった。原材料の不足に関する報告はほとんどなかったが、他の地区で最近発生したハリケーンからの復興の必要性から、建築資材の不足の可能性があるとの意見もあった。
建設と不動産	変化なし(unchanged)	住宅建設の活動は横ばいとなった。最近の住宅建設業者調査では、回答者の大半が全国の住宅着工戸数は年末には2023年を上回り、2025年にはさらに増加すると予想した。住宅用不動産の活動は全体としてはほとんど変化がなかった。関係者によると、固定資産税や住宅所有者保険料の値上げが、購入者の障壁となっているという。非住宅建設はわずかに増加した。関係者は、進行中の医療関連、データセンター、電気自動車用バッテリー工場のプロジェクトを挙げた。商業用不動産活動は変化がなかった。
製造業	わずかに(slightly)減少	加工金属の受注はわずかに減少したが、複数の関係者は、防衛部門からの需要増加やハリケーン後の復興需要向け製品の需要増加を指摘した。機械販売はわずかに減少した。自動車業界の関係者は需要の落ち込みを指摘し、大型トラックの需要は控えめに減少した。大型トラック業界のある関係者は、今後数カ月の間に需要がさらに減少すると予想した。
金融	わずかに緩和した(loosened slightly)	債券価格は上昇、株式価格はわずかに上昇した。ボラティリティ(値動きの大きさの度合い)はわずかに上昇した。企業向け融資の需要はわずかに増加したが、ある銀行関係者は大型機器部門への融資の減少を指摘した。企業向け融資金利は控えめに低下したが、融資条件は変化がなかった。企業向け融資の質はわずかに低下した。消費者向け融資の融資額は、住宅ローン需要の増加もあり、わずかに増加した。消費者向け融資の金利はわずかに低下し、融資条件は安定していた。消費者向け融資の質はわずかに低下した。
農業	農家所得の見込みは横ばい(stable)	家畜の在庫が引き続き減少し、1950年代以来の最低水準に達したたため、家畜価格は上昇した。乳製品価格はやや上昇したが、卵の価格は下落した。豚の価格は安定していた。農業輸送は、メキシコへの鉄道輸送量の制限やミシシッピ川の水位低下によるはしけの減速など、いくつかの物流上の混乱に直面した。農業機器や農業資材の販売業者が販売促進のために低金利、あるいは無金利ローンを提供しているとの報告があった。
地域社会の状況	経済活動にはほとんど変化なし (saw little change)	地域社会、非営利団体、および小規模事業者の関係者は、経済活動にほとんど変化は見られなかったと報告したが、今後の経済状況についてはやや楽観的であった。州政府当局者は、税収が再び健全な伸びを示したと述べた。安価な住宅の開発関連の中小企業の関係者は、人件費や保険料など、根強い高コストが利益率を圧迫し、事業計画を妨げ続けていると報告した。慈善団体の幹部は、より高い運営費の管理と、食料を含む基本的な地域社会のニーズへの対応を模索しているため、助成金の申請が増加していると指摘した。地域社会の関係者は、低所得者が直面している住宅問題の指標である、ホームレスの増加と公共料金の滞納を報告した。

(出所)シカゴ連銀経済報告を基にジェトロ作成